

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが減少しており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は増益見込み	↗
企業の景況感	「上昇」超幅が拡大している	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	↗
輸出	前年を下回る	前年を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、百貨店販売は、気温低下によって春物衣料などが不調で、前年を下回っている。スーパー販売は、節約志向がみられるものの、販売価格の上昇などによって、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、気温低下によって季節商品などが好調で、前年を上回っている。家電大型専門店販売は、気温低下によってエアコンなどの暖房器具が好調で、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、自動車認証不正取得問題の影響から回復しつつあり、前年を上回っている。このように、個人消費は、全体では、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 食料品催事やバレンタインフェアの開催時には来店客数が伸びたものの、気温が低かったことで春物衣料などが不調だった。（百貨店）
- 野菜の相場高などによって客単価が上昇しており、売上げを伸ばしている。また、ハレの日需要によって、正月は寿司やカニなどの売行きが好調だった。（スーパー）
- 気温低下によってカイロやリップクリームなどの売行きが良かったほか、インフルエンザの流行によって総合感冒薬も好調だった。（ドラッグストア）
- 昨年の暖冬に対して今年は気温が低かったことから、エアコンやストーブなどの暖房器具が好調だった。（家電大型専門店）
- 自動車認証不正取得問題の影響から回復しつつあり、問題発生前の水準に戻りつつある。（自動車販売）

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

化学は、医薬品が減少していることなどから減少している。汎用・業務用・生産用機械は、設備投資に対する慎重なスタンスがみられることなどから減少している。電気機械は、EV 市場が減速している影響を受け受注が伸び悩んでいることなどから減少している。輸送機械は、船舶で、原材料高騰等による様子見の動きがみられることなどから減少している。鉄鋼は、建設需要が低迷しており建材向けの生産量が低調であることなどから減少している。このように、生産活動は、全体では、横ばいの状況にある。

- 全世界的なコスト上昇のあおりを受けて、エンドユーザーが設備投資に対してやや慎重なスタンスを見せていることから、受注が伸び悩んでいる。（汎用機械）
- EV 市場が減速している影響を受けてパワー半導体の受注が伸び悩んでいるほか、家電・スマホ向け等の従来型のメモリ半導体の需要にも弱さがみられる。（電子部品・デバイス）
- 原材料費の高騰や環境規制への対応などによって船価が高止まりしていることから、新造船の発注を様子見する動きがみられる。（その他の輸送用機械）
- 資材価格の高騰、人手不足及び金利上昇などを要因として新設住宅着工戸数の伸び悩みがみられており、建材向けの需要は引き続き伸び悩んでいる。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、横ばいで推移している。民間職業紹介における求人は、アルバイト・パートで弱さがみられるものの、正社員で堅調に推移している。また、企業の人手不足感は、法人企業景気予測調査（7年1-3月期）の従業員数判断 BSI でみると、「不足気味」超幅が拡大している。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 最近では、スポットワークを利用する企業が確実に増えており、民間求人サイトの求人数減少の一因として挙げられる。（人材・職業紹介）
- 新卒採用者が採用計画の半分程度にとどまるなど、人手不足の状況はなかなか改善しない。（その他の輸送用機械）
- 賃金が増加していることから、セルフレジなどの DX 化を推進し、企業戦略的に店舗従業員数を減らしている。（小売）

- 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
 - 製造業では、「情報通信機械」などで減少するものの、「生産用機械」、「化学」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、「金融・保険」などで減少するものの、「電気・ガス・水道」、「小売」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 新工場建設などの生産能力増強の設備投資を実施。(生産用機械)
- 発電関連の設備投資を実施。(電気・ガス・水道)

- 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
 - 製造業では、「その他の輸送用機械」などで減益となるものの、「化学」、「非鉄金属」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業(除く「電気・ガス・水道」、「金融・保険」)では、「運輸・郵便」、「医療・教育」などで減益となるものの、「学术研究・専門・技術サービス」、「建設」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
 - 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。なお、先行きは「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を上回る」
 - 新設住宅着工戸数でみると、貸家、給与住宅が減少しているものの、分譲住宅、持家が增加していることから、前年を上回っている。

- 輸出 「前年を上回る」
 - 輸出(円ベース)は、鉄鋼が減少しているものの、石油製品、一般機械などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、西欧などで減少しているものの、中南米、アジアなどで増加している。
 - なお、輸入(円ベース)は、原油及び粗油、銅鉱などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東、北米などで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。